

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	宮崎県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	28,864,284			28,251,004	実質収支比率			6.1
市町村名	小林市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	27,899,094	27,252,630	経常収支比率	91.1	90.9	(96.4)	(96.7)	
					首都	×	歳入歳出差引	965,190	998,374	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	66,018	217,888	標準財政規模	14,815,877	14,748,497			
						×	実質収支	899,172	780,486	財政力指数	0.36	0.35			
人口	27年国調(人)	46,221	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	118,686	-16,398	公債費負担比率	17.5	17.2			
	22年国調(人)	48,270			過疎	○	積立金	104,080	3,975	健全化判断比率					
	増減率(%)	-4.2			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	47,646	第1次	22年国調	5,248	17年国調	5,868	低開発	○	積立金取崩し額	-	320,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	47,294			22.8	23.4	指数表選定	○	実質単年度収支	222,766	-332,423	実質公債費比率	10.3	10.9	
	27.01.01(人)	48,088	第2次	4,517	5,002			基準財政収入額	4,438,223	4,167,705	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	47,776			19.6	19.9			基準財政需要額	11,915,090	11,604,297				
	増減率(%)	-0.9	第3次	13,236	14,027			標準税収入額等	5,594,093	5,312,894					
	うち日本人(%)	-1.0			57.5	55.8			経常経費充当一般財源等	13,790,217	13,466,267				
	面積(km <sup>2</sup> )	562.95						歳入一般財源等	18,016,284	18,397,467					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	82														
世帯数(世帯)	19,498														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,891,144	27,763,239				
	市区町村長	1	7,880		一般職員	394	1,248,192	3,168	うちの公的資金	23,679,614	23,498,877				
	副市区町村長	1	6,290		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,150,427	867,650				
	教育長	1	5,670		うち技能労務職員	42	144,480	3,440	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,690		教育公務員	6	21,042	3,507	土地開発基金現在高	764,967	764,824				
	議会副議長	1	3,260		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,917,315	1,813,235				
	議会議員	18	3,130		合計	400	1,269,234	3,173	減債基金	722,821	722,258				
					ラスパイレシ指数				97.6	積立金現在高	722,821	722,258			
										その他特定目的基金	5,990,001	4,736,965			
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(2) 小林市物品購入特別会計		(4) 小林市国民健康保険事業特別会計		(8) 小林市水道事業会計		(10) 小林市簡易水道事業特別会計		(15) 西諸広域行政事務組合 一般会計		(22) のじりアグリサービス					
(3) 西諸地区いじめ問題対策専門委員会特別会計		(5) 小林市介護保険事業特別会計		(9) 小林市病院事業会計		(11) 小林市食肉センター事業特別会計		(16) 霧島美化センター		(23) ハーメックのじり					
		(6) 西諸地域介護認定審査事業特別会計				(12) 小林市農業集落排水事業特別会計		(17) 宮崎県後期高齢者医療広域連合 一般会計		(24) のじり農産加工センター					
		(7) 小林市後期高齢者医療事業特別会計				(13) 小林市下水道事業特別会計		(18) 宮崎県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計							
						(14) 小林市宅地分譲事業特別会計		(19) 宮崎県市町村総合事務組合(一般会計)							
								(20) 宮崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済事業特別会計)							
								(21) 宮崎県自治会館管理組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,728,804	16.4	4,569,763	31.9	普通税	4,568,440	96.6	41,147	
地方譲与税	306,177	1.1	306,177	2.1	法定普通税	4,568,440	96.6	41,147	
利子割交付金	5,116	0.0	5,116	0.0	市町村民税	1,764,901	37.3	41,147	
配当割交付金	15,204	0.1	15,204	0.1	個人均等割	69,052	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,100	0.0	13,100	0.1	所得割	1,384,702	29.3	-	
地方消費税交付金	907,906	3.1	907,906	6.3	法人均等割	103,741	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	8,712	0.0	8,712	0.1	法人税割	207,406	4.4	41,147	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,267,852	48.0	-	
自動車取得税交付金	35,746	0.1	35,746	0.2	うち純固定資産税	2,113,081	44.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	148,810	3.1	-	
地方特例交付金	14,244	0.0	14,244	0.1	市町村たばこ税	386,877	8.2	-	
地方交付税	9,422,870	32.6	8,396,541	58.7	釧産税	-	-	-	
普通交付税	8,396,541	29.1	8,396,541	58.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,026,328	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	160,364	3.4	-	
(一般財源計)	15,457,879	53.6	14,272,509	99.8	法定目的税	160,364	3.4	-	
交通安全対策特別交付金	9,864	0.0	9,864	0.1	入湯税	1,323	0.0	-	
分担金・負担金	310,781	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	274,198	0.9	7,179	0.1	都市計画税	159,041	3.4	-	
手数料	34,148	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,266,355	11.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,130,911	7.4	-	-	合計	4,728,804	100.0	41,147	
財産収入	129,302	0.4	14,494	0.1					
寄附金	673,121	2.3	-	-					
繰入金	495,104	1.7	-	-					
繰越金	998,374	3.5	-	-					
諸収入	1,087,604	3.8	2,649	0.0					
地方債	3,996,643	13.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	825,243	2.9	-	-					
歳入合計	28,864,284	100.0	14,306,695	100.0					

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.0	93.1	97.8	92.7
(%)	年	98.1	94.5	98.3	94.2
		97.5	90.6	96.9	90.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,393,495	実質収支	63,825
下水道	409,544	再差引収支	-183,397
病院	357,173	加入世帯数(世帯)	8,376
簡易水道	111,427	被保険者数(人)	14,214
上水道	41,687	被保険者	94
国民健康保険	754,876	1人当り	136
その他	1,718,788	保険税(料)収入額	350
		国庫支出金	136
		保険給付費	350

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	214,978	0.8	3,795	214,978	
総務費	5,182,260	18.6	983,823	2,847,907	
民生費	8,784,302	31.5	68,702	4,439,596	
衛生費	1,798,803	6.4	138,760	1,643,934	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	2,757,499	9.9	408,783	1,119,160	
商工費	695,401	2.5	30,859	442,658	
土木費	2,268,933	8.1	1,686,274	970,532	
消防費	756,762	2.7	35,976	664,961	
教育費	2,187,241	7.8	529,342	1,521,170	
災害復旧費	54,101	0.2	-	8,871	
公債費	3,178,137	11.4	-	3,156,650	
諸支出金	20,677	0.1	20,677	20,677	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	27,899,094	100.0	3,906,991	17,051,094	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,108,837	43.4	8,255,402	8,098,063	53.5
人件費	3,684,933	13.2	3,467,608	3,310,269	21.9
うち職員給	2,461,619	8.8	2,288,714	-	-
扶助費	5,245,767	18.8	1,631,144	1,631,144	10.8
公債費	3,178,137	11.4	3,156,650	3,156,650	20.9
元利償還金	3,178,137	11.4	3,156,650	3,156,650	20.9
内 うち元金	2,868,738	10.3	2,847,263	2,847,263	18.8
訳 うち利子	309,399	1.1	309,387	309,387	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,829,165	42.4	7,890,101	5,692,154	37.6
物件費	3,300,297	11.8	2,695,661	2,189,377	14.5
維持補修費	66,787	0.2	46,949	46,949	0.3
補助費等	2,680,228	9.6	1,976,481	1,208,066	8.0
うち一部事務組合負担金	747,885	2.7	707,685	645,167	4.3
繰出金	2,994,635	10.7	2,532,614	2,247,762	14.9
積立金	1,798,170	6.4	589,650	-	-
投資・出資金・貸付金	989,048	3.5	48,746	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,961,092	14.2	905,591	-	-
うち人件費	74,899	0.3	72,016	-	-
普通建設事業費	3,906,991	14.0	896,720	-	-
うち補助	968,013	3.5	64,358	-	-
うち単独	2,820,162	10.1	777,192	-	-
災害復旧事業費	54,101	0.2	8,871	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,899,094	100.0	17,051,094	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 宮崎県小笠原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	28,864	27,899	965	899	476	28,891	
2 小笠原市物品購入特別会計	296	296	0	-	-	-	
3 西諸地区いじめ問題対策専門家委員会特別会計	0	0	0	0	0	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

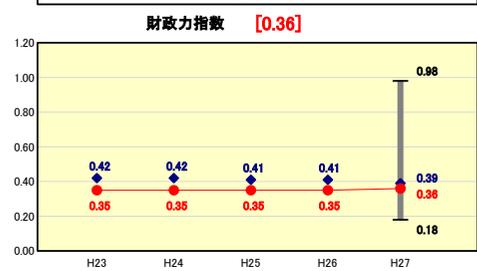
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	47,646	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	47,294	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	562.95	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	10.3	%
歳入総額	28,864,284	千円	得 来 負 担 比 率	96.0	%
歳出総額	27,899,094	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	899,172	千円	( 年 度 毎 )	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	14,815,877	千円			
地方債現在高	28,891,144	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

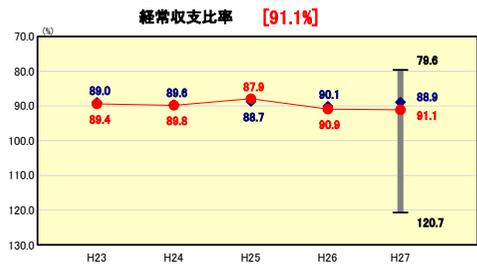
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成27年国勢調査33.7%)等により収収が少ないため、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。  
 今後人口減少や高齢化は一層進行し、税の減収が予想されるため、引き続き定員管理適正化による人件費の削減など、歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、収収の徴収率向上対策を中心とする自主財源の確保に努め、財政の健全化を図る。

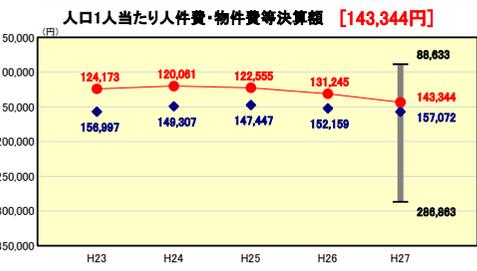
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

扶助費及び公債費の水準が高く、類似団体平均を上回っている。地方消費税交付金や地方税、自動車取得税が増加した一方、地方交付税や臨時財政対策債が減少。今後も経常収支比率の増加傾向が続くことが予測されている。  
 新行政改革大綱に則った「健全で効率的・効果的な行財政運営の推進」により、その他の経常経費を含めた削減に努める。

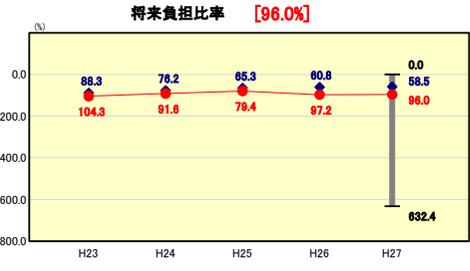
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

職員数や基本給・諸手当の水準が類似団体と比較して低く、また消防業務などを一部事務組合で行っているなど、人件費は例年類似団体平均を下回っている。  
 一方、指定管理など経常的な委託料が増えつつあり、物件費が上昇傾向にあるため、抑制に努めていく必要がある。

#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

類似団体平均との比較ではなお高い水準にある。交付税措置率の高い事業債を優先し、地方債発行額を元金償還額以内に抑えることによる地方債残高の減少、交付税の合併算定替等で生じた資金余力を積み立てたことによる充当可能基金の増加などにより、下降傾向にあった時期もあったが、昨年度は学校給食センター整備や小学校校舎改築を実施し、本年度は庁舎建設等の大型事業を実施するなど、地方債残高が増加することが見込まれ、将来負担比率の上昇傾向が続くことが予測されている。  
 そのため、地方債についてはこれまでと同様に交付税措置の有利なものを中心に活用し、起債残高圧縮に最大限努め、引き続き抑制策に取り組んでいく。

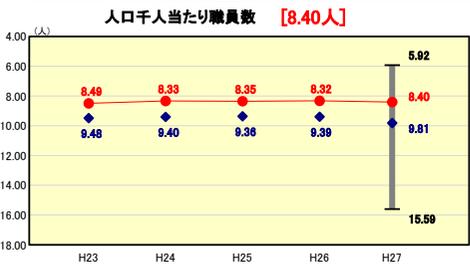
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

地方債発行額を元金償還額以内に抑える対策の効果などにより、比率は下降の推移をたどっており、類似団体平均も下回っている。  
 しかし、今後は普通交付税の減少や庁舎建設等の大型事業実施の影響で、実質公債費比率は上昇する見込みである。  
 比率の上昇を抑制するため、地方債についてはこれまでと同様に交付税措置の有利なものを中心に活用し、起債残高圧縮に努める。

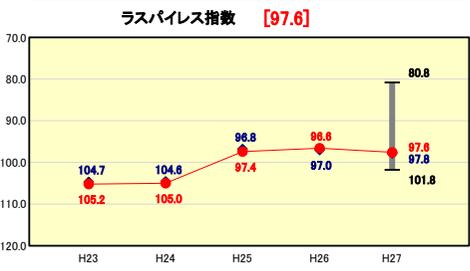
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

定員管理の適正化を推進するため、指定管理者制度の導入や新規採用職員を退職予定者の2/3程度に抑えるなど職員数の削減に取り組んでおり、比率はほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均も下回っている。  
 今後も健全で効率的・効果的な行財政運営のため、適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**

昨年度より1.0ポイント上昇したものの、類似団体平均は下回った。  
 合併を行った平成21年度以降、新規職員採用数を退職予定者の2/3程度に抑制するなどの定員管理を行っており、今後も適正化に努めていく。

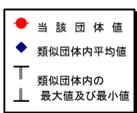
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

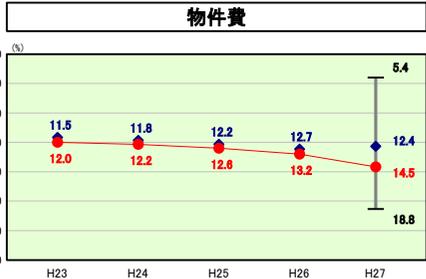
宮崎県小林市

## 経常収支比率の分析

人口	47,646	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,294	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	562.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	28,864,284	千円	将来負担比率	96.0	%
歳出総額	27,890,094	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	899,172	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	14,815,877	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 物件費の分析欄

人件費の削減に伴い、委託料や臨時職員賃金などが増加し、比率も上昇傾向である。特に、本年度は、H26末に解散した屎処理事務組合の事業を継承したことや、新給食センター稼働による委託料の増加が比率を押し上げた。  
 非効率的な事務事業を行政評価によって見直し、事業の取捨選択を徹底し、行政評価の結果が予算編成に正確に反映される仕組みの導入などを進め、物件費全体の圧縮に取り組んでいく必要がある。



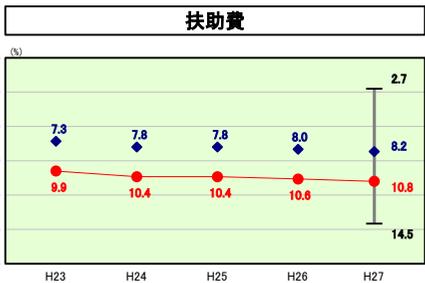
### 人件費の分析欄

職員数や基本給・請手当の水準が類似団体と比較して低いため、経常収支比率の人件費分は類似団体平均を下回っている。しかし、H25から任期付短時間勤務職員分が増え、今後はそちらも含めて人件費全体の適正化を図っていく必要がある。



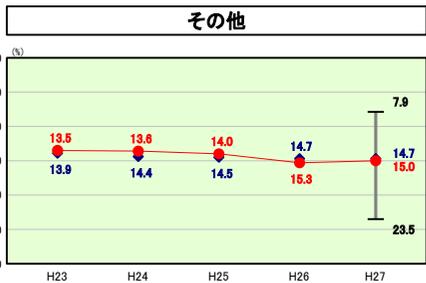
### 補助費等の分析欄

H26末に解散した屎処理事務組合への負担金が削減したことなどにより、1.1ポイント減少した。ここ数年間、類似団体平均も下回っている。今後一部事務組合発行債の償還額が増加することも予測され、補助費等の約半分を占める一部事務組合への負担金が増加する見込みである。市の単独事業で行っている、各団体や個人に対する補助金については、基準や評価方法を見直すなどし、適正化を図る必要がある。



### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っており、上昇傾向にある。中でも障がい者支援事業費や保育所(公立・私立)の運営に係る経費が突出して多く、扶助費全体を押し上げる要因となっている。各種単独事業の見直しを進めるなど、比率上昇の抑制を図っていく必要がある。



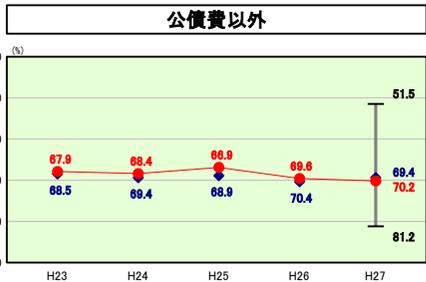
### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている主要因は、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計などへの繰出金の増である。各事業特別会計の歳出削減を行うとともに、保険税賦課の適正化を図ること等により、一般会計の負担額を圧縮するよう努める。



### 公債費の分析欄

実質公債費比率は類似団体平均を下回っているが、経常収支比率の公債費分は類似団体平均を上回っており、比較的高い水準にある。昨年度に学校給食センター整備や小学校校舎改築を実施し、本年度は庁舎建設等を実施するなど、大型事業が集中したため、地方債残高が増加することが見込まれており、公債費のピークが過ぎるまでは厳しい財政運営になることが予想され、公債費の伸びを最大限抑制していく必要がある。



### 公債費以外の分析欄

補助費等はわずかながら減少傾向にあるが、他は上昇傾向、特に扶助費については類似団体平均を大きく上回っており、経常収支比率を押し上げる要因となっている。今後も住民サービスの低下を招かないよう配慮しつつ、各種単独事業の見直しを進めるなど、縮減努力を行っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

宮崎県小林市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,684,933	77,340	88,578	▲12.7
賃金(物件費)	190,001	3,988	7,040	▲43.4
一部事務組合負担金(補助費等)	448,902	9,422	8,852	6.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	963	20	853	▲97.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	206,795	4,340	4,061	6.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	74,899	1,572	2,096	▲25.0
▲退職金	▲297,139	▲6,236	▲9,609	▲35.1
合計	4,309,354	90,445	101,883	▲11.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.40	9.81	▲1.41
ラスパイレズ指数	97.6	97.8	▲0.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

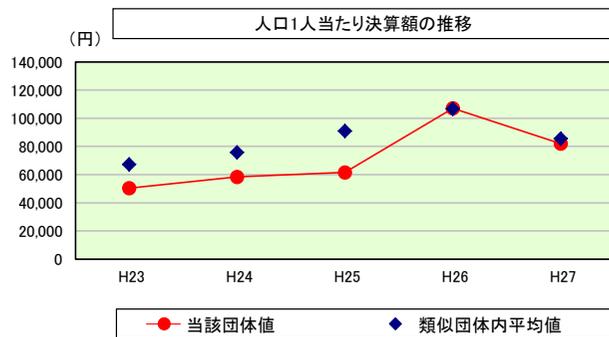


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,178,137	66,703	68,295	▲2.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	632,959	13,285	17,270	▲23.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	85,334	1,791	2,908	▲38.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,196	277	1,444	▲80.8
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲176,908	▲3,713	▲4,412	▲15.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,477,845	▲52,005	▲58,381	▲10.9
合計	1,254,873	26,337	27,153	▲3.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,449,626	50,343	▲24.5	67,201	▲14.6	▲9.9
うち単独分	1,704,838	35,036	4.8	35,210	▲7.6	12.4
H24	2,840,196	58,397	16.0	75,709	12.7	3.3
うち単独分	1,714,821	35,258	0.6	35,212	0.0	0.6
H25	2,985,995	61,587	5.5	90,961	20.1	▲14.6
うち単独分	1,855,197	38,264	8.5	37,720	7.1	1.4
H26	5,149,528	107,086	73.9	106,614	17.2	56.7
うち単独分	3,697,612	76,893	101.0	45,545	20.7	80.3
H27	3,906,991	82,000	▲23.4	85,459	▲19.8	▲3.6
うち単独分	2,820,162	59,190	▲23.0	44,378	▲2.6	▲20.4
過去5年間平均	3,466,467	71,883	9.5	85,189	3.1	6.4
うち単独分	2,358,526	48,928	18.4	39,613	3.5	14.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

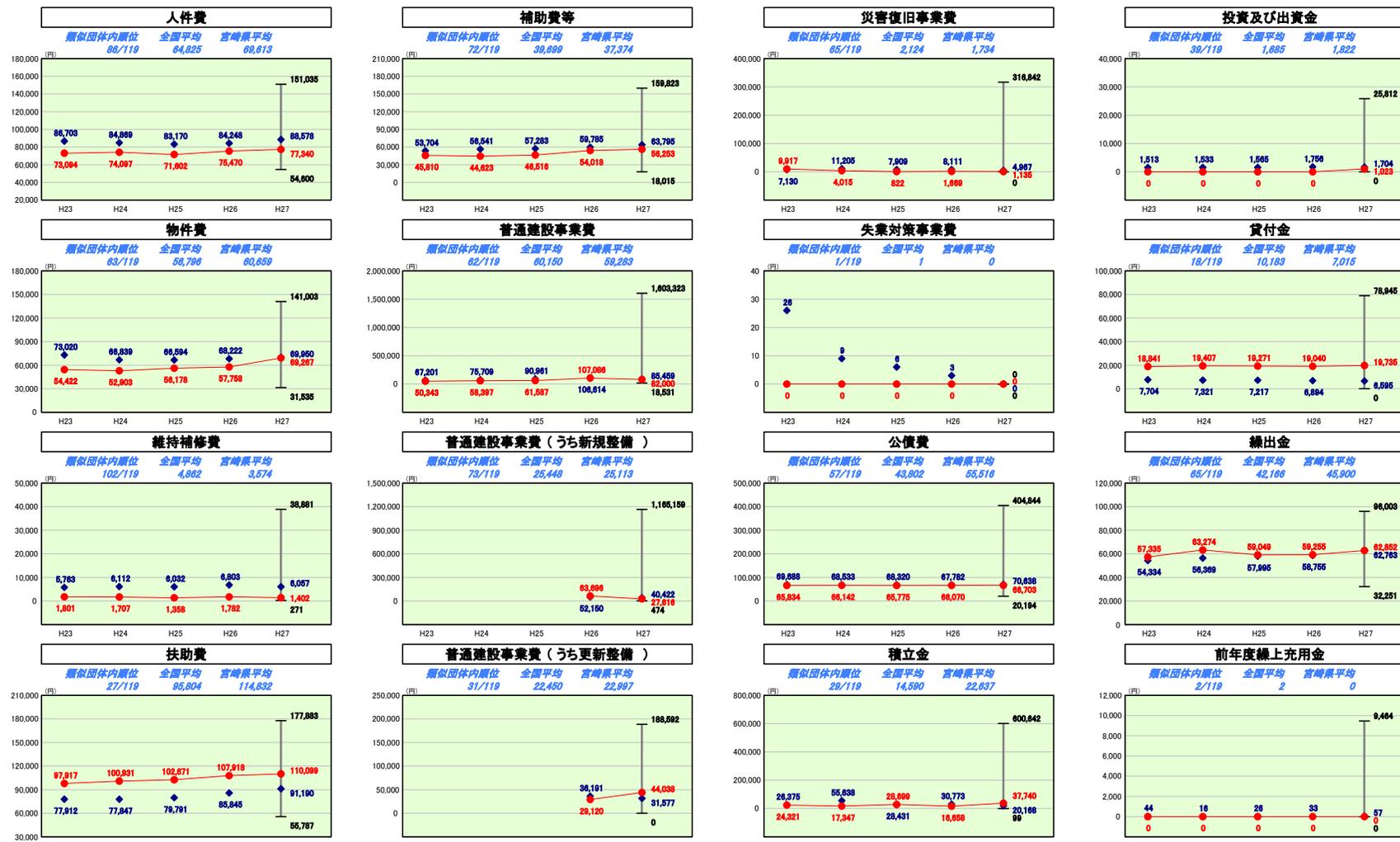
平成27年度

宮崎県小林市

人口	47,646	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	47,294	人(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	562.95	km <sup>2</sup>	実公債費比率	10.3	%
歳入総額	28,864,284	千円	実赤字比率	96.0	%
歳出総額	27,899,094	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収支	965,190	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	14,815,877	千円			
地方債現在高	28,891,144	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析値**  
 特徴的なものとして、扶助費は、住民一人当たり110,099円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。中でも障がい者支援事業費や保育所(公立・私立)の運営に係る経費が多く、扶助費全体を押し上げる要因となっている。  
 また、普通建設事業費は、学校給食センター整備や小学校校舎改築といった大型事業を実施した昨年度は住民一人当たり107,086円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっていたが、本年度はそれらの事業が終了したこともあり、類似団体と比較して一人当たりコストは低い状況となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

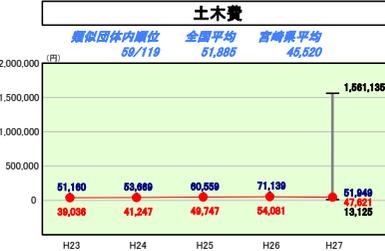
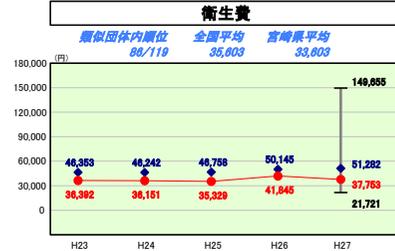
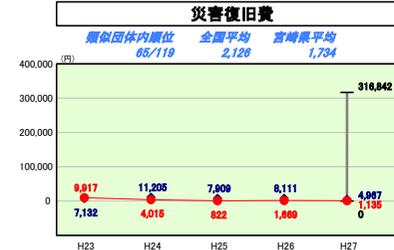
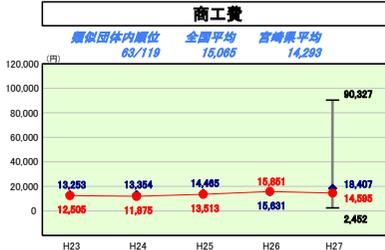
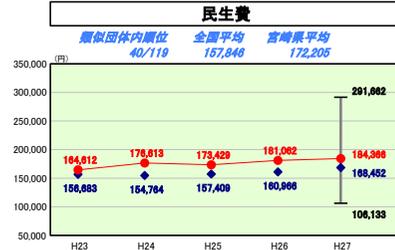
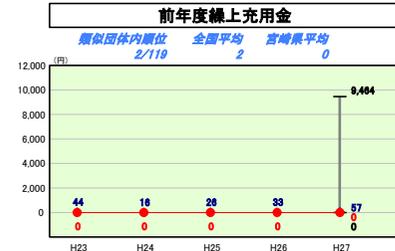
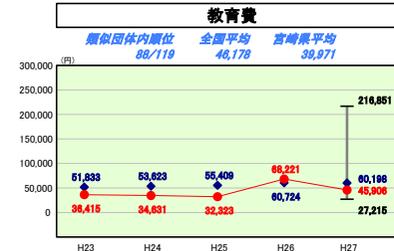
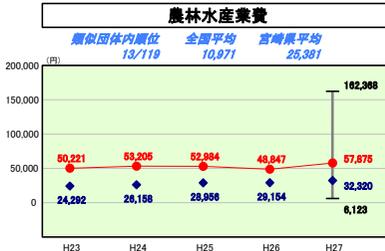
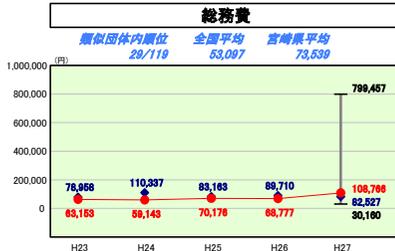
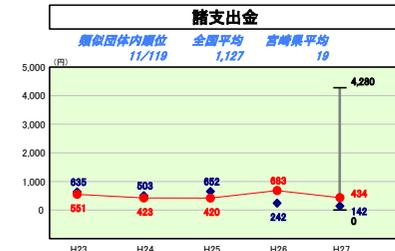
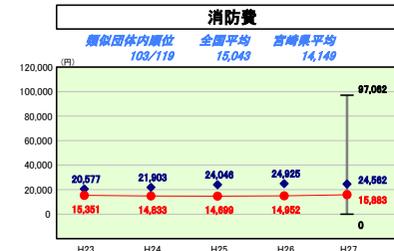
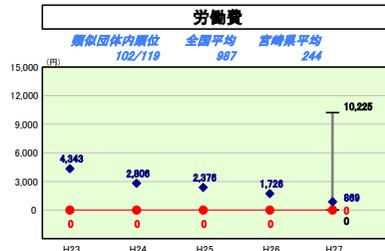
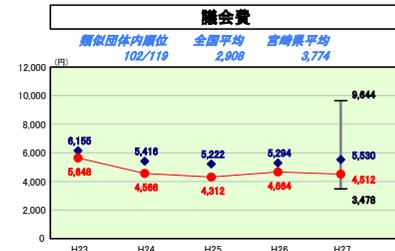
平成27年度

宮城県小林市

人口	47,646	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	47,294	人(H28.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	562.95	km <sup>2</sup>	実公債費比率	10.3	%
歳入総額	28,864,284	千円	実赤字比率	96.0	%
歳出総額	27,899,094	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
歳入取支	899,172	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	14,815,877	千円			
地方債現在高	28,891,144	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析値

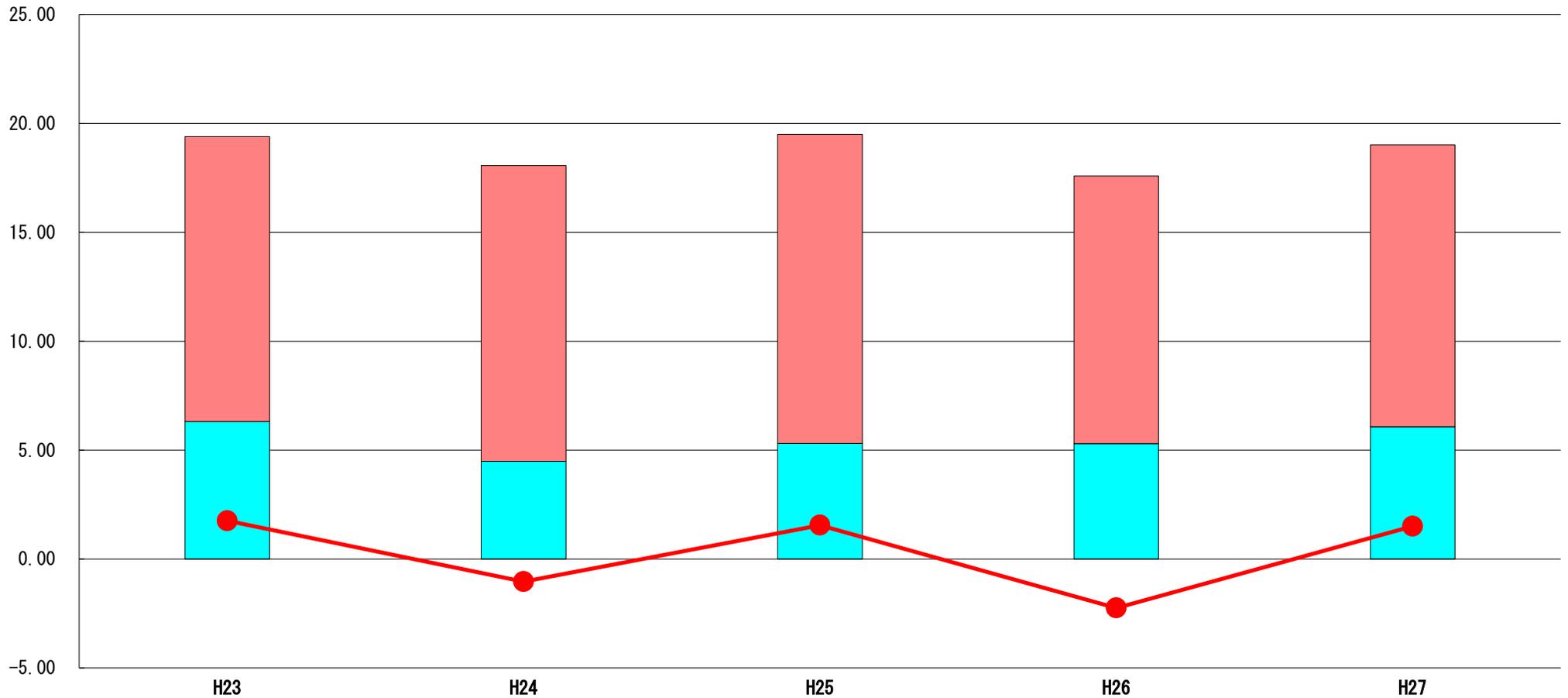
特徴的なものとして、まず、農林水産業費は、住民一人当たり57,875円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、本市の基幹産業は農畜産業であり、農畜関連事業に重点的に取り組んできたことによるものである。  
また、民生費は、住民一人当たり184,366円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、障がい者支援事業費や認定こども園や保育所の運営に係る経費が増加していることが要因となっている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

宮崎県小林市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		13.08	13.59	14.19	12.29	12.94
 実質収支額		6.31	4.48	5.31	5.29	6.07
 実質単年度収支		1.75	▲ 1.04	1.55	▲ 2.25	1.50

### 分析欄

前年度は財政調整基金残高と実質収支額が共に減少し、実質単年度収支も赤字であったが、本年度は財政調整基金残高と実質収支額は共に増加し、実質単年度収支は黒字となった。これは、学校給食センター・小学校校舎の整備、看護医療専門学校支援、基幹システム再構築など大型事業による歳出の増額要因がなくなったことが理由として挙げられる。

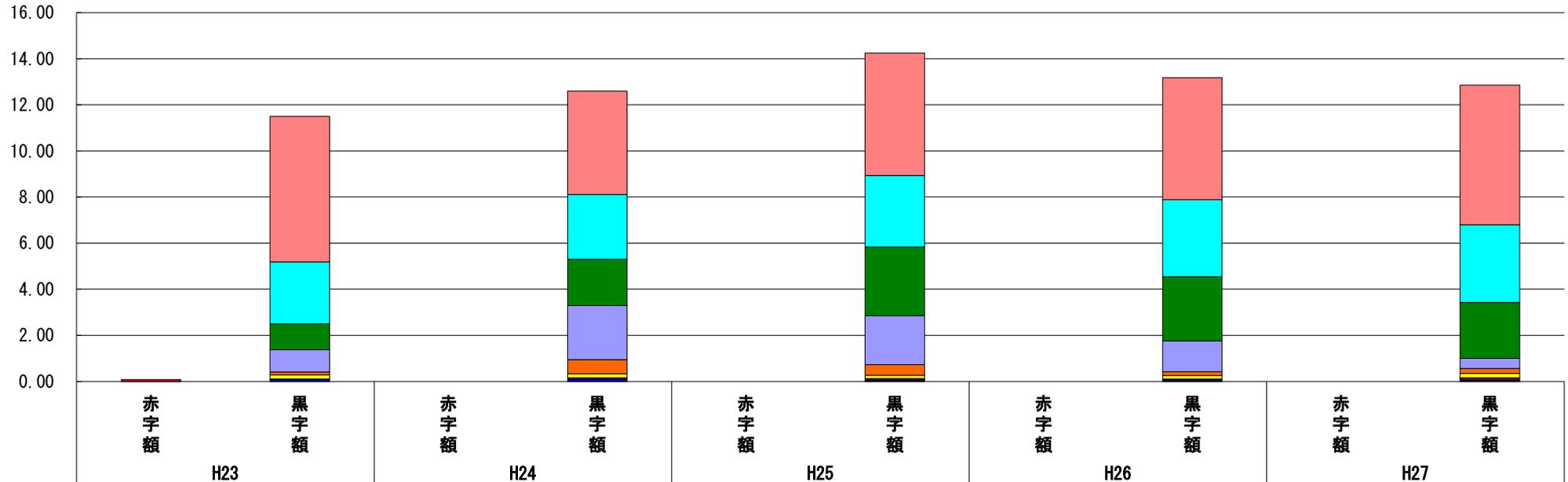
今後は普通交付税の合併算定替による加算が段階的に減少していく等、歳入減が見込まれることから、歳入減に見合った一層の歳出削減を行っていく必要がある。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

宮崎県小林市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		6.31	4.48	5.31	5.29	6.06
小林市水道事業会計		2.69	2.81	3.11	3.34	3.38
小林市病院事業会計		1.12	2.01	2.97	2.78	2.42
小林市国民健康保険事業特別会計		0.97	2.34	2.13	1.34	0.43
小林市介護保険事業特別会計		0.13	0.62	0.46	0.16	0.22
小林市簡易水道事業特別会計		0.17	0.17	0.14	0.15	0.19
小林市下水道事業特別会計		0.03	0.07	0.07	0.04	0.10
小林市農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.03
その他会計（赤字）		▲ 0.08	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.09	0.05	0.06	0.03

## 分析欄

平成23年度に食肉センター事業特別会計で赤字が発生して以降、各会計で赤字額は発生しておらず、黒字額も全体としては概ね上昇傾向にある。

国民健康保険事業特別会計については財源補填的な他会計繰入金が増加しており、特定健康診査の受診率向上や、保険料収納率の向上に向けた取組を更に強化し、国民健康保険事業の健全かつ安定的な運営に努めていかなければならない。

また、病院事業会計については、年間患者数が前年度に比べ0.8%の減、医業収益が2.0%の増となった。依然として厳しい経営状況であり、特に医師確保については喫緊の課題であるため、引き続き医師や看護師等の人材確保に努めるとともに、処遇改善を図りながら一層の医療体制の充実を図っていく必要がある。

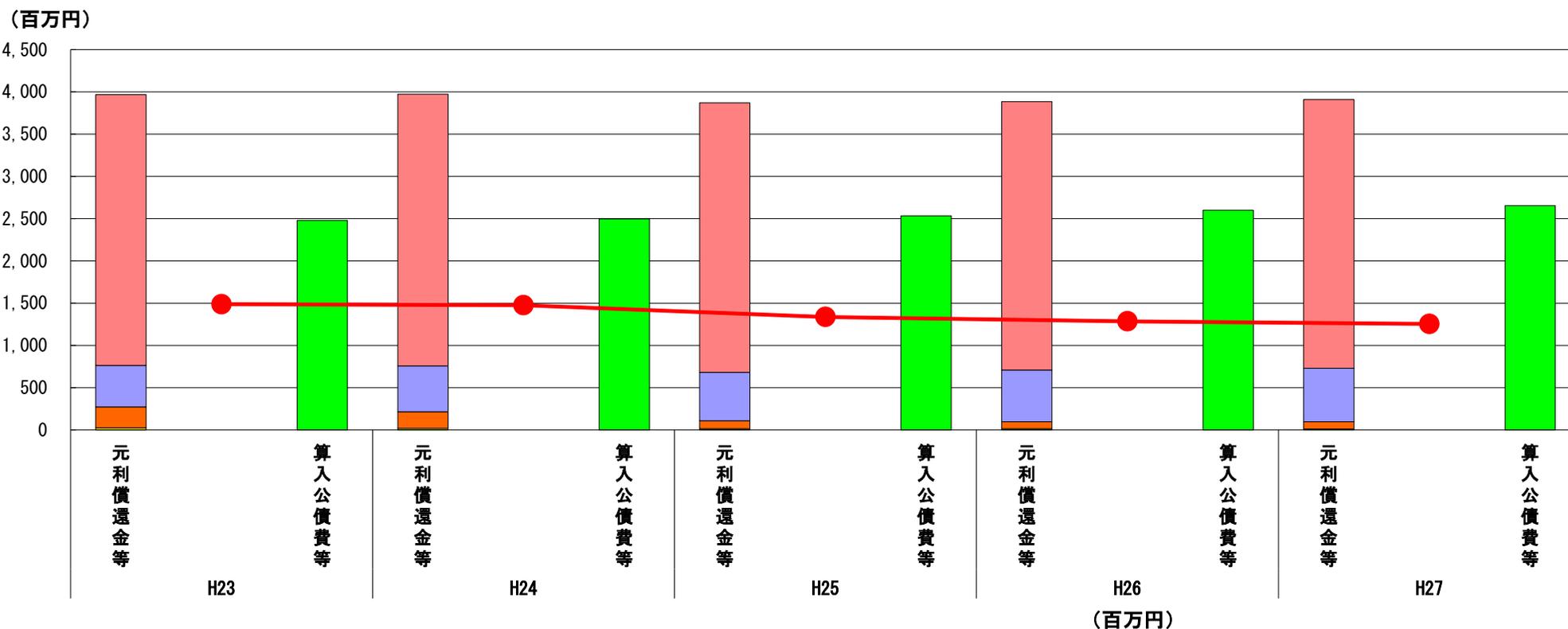
特別会計については今後も歳出削減に努めるとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げや保険料等の適正化を図り、一般会計の負担軽減に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

宮城県小林市



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		3,203	3,217	3,189	3,177	3,178
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		491	543	574	612	633
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		248	196	92	83	85
	債務負担行為に基づく支出額		25	19	16	15	13
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,480	2,499	2,535	2,602	2,655
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,487	1,476	1,336	1,285	1,254

**分析欄**

旧合併特例事業債、過疎対策事業債など、交付税算入率の高い地方債を優先的に借り入れる方針により算入公債費等は増加し、実質公債費比率は下降傾向にある。  
しかし、前年度の学校給食センターの建設、本年度の市役所本庁舎の建替えなど大型の建設事業が複数実施されていることから、今後は、実質公債費比率の上昇が見込まれる。

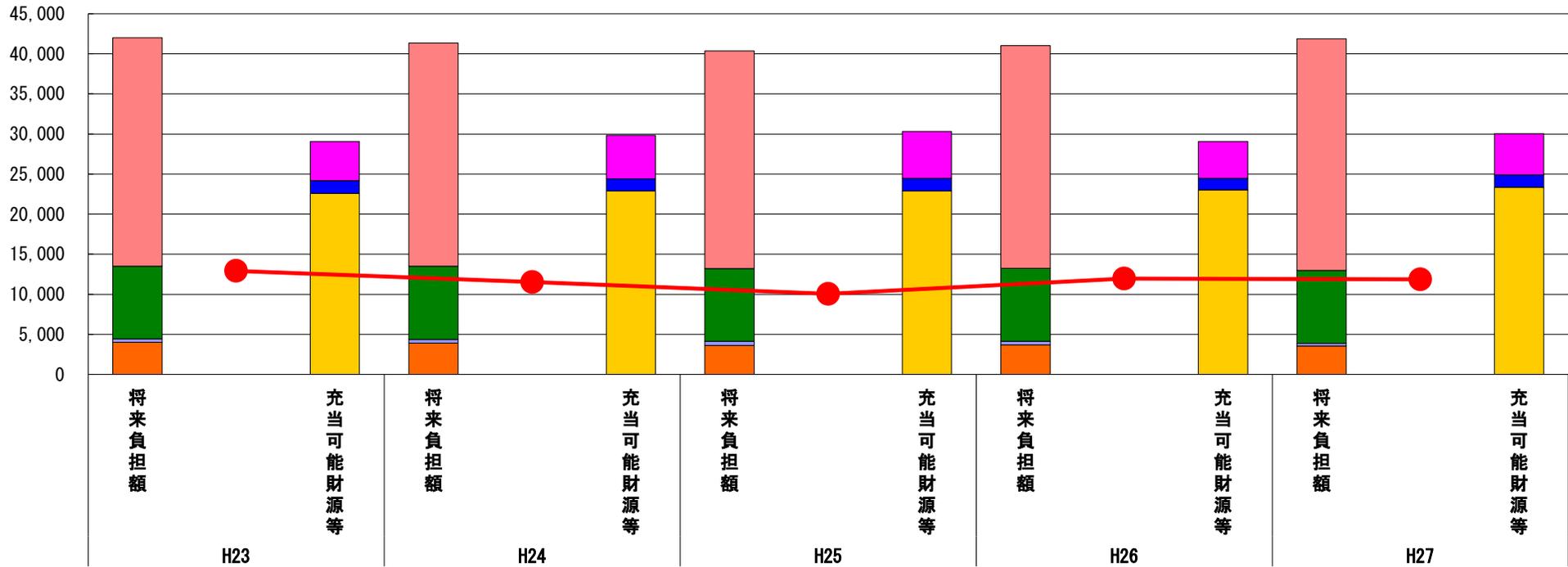
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

宮崎県小林市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,479	27,849	27,150	27,763	28,891
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,090	9,105	9,070	9,114	9,071
	組合等負担等見込額		422	460	522	440	356
	退職手当負担見込額		4,001	3,925	3,627	3,691	3,539
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,887	5,406	5,845	4,579	5,104
	充当可能特定歳入		1,590	1,500	1,570	1,443	1,541
	基準財政需要額算入見込額		22,596	22,908	22,908	23,032	23,357
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,919	11,525	10,048	11,953	11,854

## 分析欄

地方債の発行額を同年度の元金償還額以内に抑えると共に、交付税措置のなるべく有利なものを活用するよう努めている。H25までは地方債現在高は減少傾向となっていたが、H26は学校給食センター・看護医療専門学校・商業高校跡地の各整備や小学校校舎改築といった大型事業を実施したため上昇に転じ、本年度も新庁舎建設実施により上昇した。

また、平成21年度の合併以後、新規採用を退職予定者数の2/3としており、職員数が減少、それにより退職手当負担見込額も減少傾向となっている。

昨年度減少に転じた充当可能財源等は、本年度増加したものの、今後も事業実施の適正化を図り、財政状態の急激な悪化抑制に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

宮崎県小林市

人口	47,646	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,294	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	562.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	28,864,284	千円	将来負担比率	96.0	%
歳出総額	27,899,094	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	899,172	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	14,815,877	千円			
地方債現在高	28,891,144	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>宮崎県平均 59.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>宮崎県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	--

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率は、平成24年度と平成25年度は地方債現在高の減少と、交付税の合併算定替等により生じた資金余力を積立したことによる充当可能基金の増加により、減少した。平成26年度は財政調整基金の取崩しや年度末時点での繰替運用の増加による充当可能基金の減少により、増加した。平成27年度は標準税収入額等の増加により、減少した。今後は合併算定替の終了に伴い、標準財政規模が縮小し、新庁舎建設事業等による地方債現在高の増に伴い、比率の上昇が見込まれる。実質公債費比率は、平成23年度から年々減少している。地方債についてはこれまでと同様に交付税措置の有利なものを優先的に活用し、比率の上昇をなるべく抑えるよう努めていく。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>104.3</td> <td>91.6</td> <td>79.4</td> <td>97.2</td> <td>96.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.9</td> <td>12.1</td> <td>11.4</td> <td>10.9</td> <td>10.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>88.3</td> <td>76.2</td> <td>65.3</td> <td>60.8</td> <td>58.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>13.8</td> <td>12.8</td> <td>12.0</td> <td>11.1</td> <td>10.7</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	104.3	91.6	79.4	97.2	96.0	実質公債費比率	12.9	12.1	11.4	10.9	10.3	類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	104.3	91.6	79.4	97.2	96.0																												
	実質公債費比率	12.9	12.1	11.4	10.9	10.3																												
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5																												
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7																												

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

宮崎県小林市

人口	47,848	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,294	人(H28.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	562.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	28,864,284	千円	将来負担比率	96.0	%
歳出総額	27,800,094	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	864,190	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	14,815,877	千円			
地方債残高	28,891,144	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析画

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

宮崎県小林市

人口	47,848	人 (H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	47,294	人 (H28.1.1現在)	通 給 実 赤 字 比 率	-	%
面積	562.95	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	10.3	%
歳入総額	28,864,284	千円	特 許 負 担 比 率	96.0	%
歳出総額	27,890,094	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	890,172	千円	( 年 度 毎 )	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	14,815,877	千円			
地方債残高	28,891,144	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析画